

ホリスティック企業レポート ダブル・スコープ 6619 東証マザーズ

フォロー・レポート
2013年9月27日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済20130924

ダブル・スコープ (6619 東証マザーズ)

発行日: 2013/9/27

リチウムイオン二次電池用部材のセパレータを韓国で製造し世界で販売
スマートフォン等民生電機市場開拓に注力、14年12月期以降の回復に期待

> 要旨

◆ 事業内容

- ・ダブル・スコープ(以下、同社)は、リチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータを開発、製造、販売している。製造拠点は韓国にあり、外資に対する税制優遇措置等を得ており、コスト競争力に優れる。
- ・現在の主な販売先は中国のリチウムイオン電池メーカーである。独自製法による高い生産性や品質、コスト競争力を武器に日本、韓国、米国のバッテリーメーカーとの取引拡大に注力している。

◆ 13年12月期第2四半期実績

- ・13/12期第2四半期決算は、前年同期比37%減収、営業損失291百万円(前年同期は577百万円の黒字)と厳しい決算になった。要因は販売数量の減少、それに伴う在庫調整の実施等である。
- ・中国の大手電池メーカー、天津力神電池との取引が始まった。一方、12/12期に破綻した米国新興電池メーカーとの取引はまだ回復していない。日本、韓国の手電池メーカーとの交渉も難航している。

◆ 13年12月期の業績予想

- ・13/12期について同社は、売上高2,481百万円、営業損失337百万円を見込んでいる。上期に比べ下期は増収、赤字幅縮小と予想している。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)では、中国景気の不透明感や韓国ウォン高の進展を懸念し、会社予想をやや下回る業績を予想する。

◆ 中期業績見通し

- ・大手電池メーカーからの受注獲得が現実的になってきたことは、同社製品の品質や価格競争力が維持されている証左とみられる。当センターは中期業績見通しを下方修正したが、14/12期以降、再び成長路線に回帰するものと予想する。

【6619 ダブル・スコープ 業種:電気機器】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2010/12	1,686	35.5	209	173.9	124	104.0	255	7,137.9	21.1	212.3	0
2011/12	3,382	100.6	1,309	526.3	1,232	886.8	1,205	372.5	94.6	503.8	0
2012/12	2,325	-31.3	392	-70.0	400	-67.5	368	-69.4	26.0	589.6	0
2013/12 CE	2,481	6.7	-337	—	-243	—	-223	—	-15.7	N.A.	0
2013/12 E	2,400	3.2	-400	—	-300	—	-350	—	-24.7	580.7	0
2014/12 E	3,000	25.0	200	—	200	—	150	—	10.6	591.3	0
2015/12 E	4,000	33.3	800	300.0	800	300.0	750	400.0	52.9	644.2	0

(注) CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想

2011年8月末付けで1株→500株に株式分割、1株当たり指標は分割調整後の数値

アナリスト:高坂 茂樹
+81(0)3-6858-3216
kousaka@stock-r.org

【主要指標】

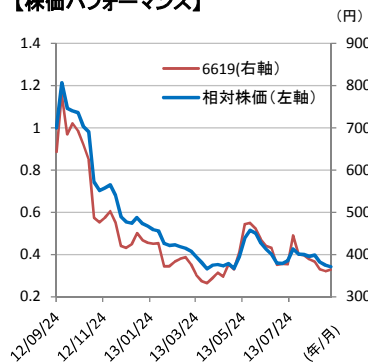
	2013/9/20
株価(円)	364
発行済株式数(千株)	14,171
時価総額(百万円)	5,158

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	14.0	—	34.3
PBR(倍)	0.62	0.63	0.62
配当利回り(%)	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	1.3	-18.9	-38.9
対TOPIX(%)	3.7	-16.7	-59.6

【株価パフォーマンス】



フォロー・レポート

2/9

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

リチウムイオン二次電池の主要部材の一つ、セパレータの専門メーカー。

生産は韓国工場、販売先は中国の二次電池メーカーが主体である。

独自開発製法による高い生産性と韓国政府の税制優遇などで価格競争力を発揮する。

リチウムイオン二次電池用で首位を目指すと共に、樹脂膜の応用研究も進める。

◆ リチウムイオン二次電池用セパレータを韓国工場で製造

ダブル・スコープ株式会社(以下、同社)及び同社グループは、リチウムイオン二次電池(以下、LiB)を構成する主要材料の一つ、セパレータ(正極と負極を隔てる膜)の専門メーカーである。

生産及び研究開発は韓国の100%出資子会社 W-SCOPE KOREA が担う。市場開拓については、日本及び米国市場を同社が担い、韓国、台湾、中国等は韓国子会社及び孫会社 W-SCOPE HONGKONG が担っている。主な販売先は中国のLiBメーカーである(図表1)。

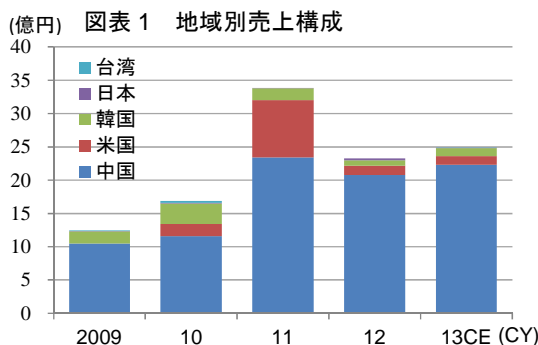
◆ 独自製法の開発、韓国政府の税制優遇等が競争力の源

三星電子出身の崔社長が2005年に創業した同社は、セパレータメーカーとしては後発のベンチャー企業である。競合相手は旭化成イーマテリアルズ、東レバッテリーセパレータフィルム、宇部興産等の大手化学系会社である(図表2)。最近では、LiB用材料市場に中国ローカルメーカーの新規参入が相次ぎ、同国内LiBメーカー向け販売を行っている模様である。競争が激化する中、同社は以下の強みを背景に、成長を目論んでいる。

- 1) **技術力**: 崔社長は、三星電子在籍時代の取引先であったSKケミカルの高分子化学系の技術者等と、同社を立ち上げた。原料樹脂の配合、フィルム製造法等の技術には自信を持つ。
- 2) **価格競争力**: 韓国政府との折衝で、外資企業に対する優遇税制や工場用地賃借料減免等の恩典を獲得した。また、逐次一軸延伸法という独自製法により、先発大手と品質は同等、生産性は勝ると自負する。

◆ タイムリーな投資で市場上回る成長を目指す、応用開発も視野に

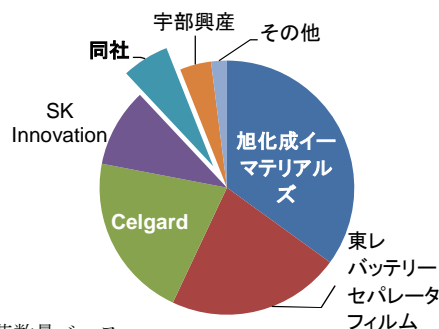
同社は、市場拡大に合わせたタイムリーな設備投資でLiB用セパレータのトップメーカーを目指している。ただ、単品生産ではリスクが高いと認識しており、樹脂膜製造技術の用途拡大により、リスク軽減を図る意向である。当面はスマートフォン(以下、スマホ)等の情報家電分野が主なターゲットであるが、電気自動車、太陽光発電と連携する蓄電システム、キャパシタ(コンデンサ)等のメーカーへのマーケティングを模索している。さらに将来は、樹脂膜(メンブレン)の総合メーカーとして、医療分野や海水淡水化装置などへの応用研究に取り組む意向を示している。



(注) 図表1のCEは会社予想、図表2は2010年の推定出荷数量ベース

(出所) 図表1、2ともにダブル・スコープ決算説明会資料等に基づき証券リサーチセンター作成

図表2 セパレータの世界シェア



フォロー・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 業績動向

販売数量の減少、在庫調整等により大幅減収、営業損失に転落した。

中国中堅 LiB メーカーとの取引が主体だが、Tier1 メーカーへの販売も始まった。

◆ 2013年12月期第2四半期実績

13/12 期第2 四半期累計期間 (以下、上期) の業績は、売上高が前期比 594 百万円減少し、営業利益は 291 百万円の赤字に転落 (前年同期比 853 百万円減少) した (図表 3)。

12/12 期第3 四半期会計期間に急落した売上高は、中国の旧正月が明けた 13/12 期第2 四半期会計期間に回復をみせたものの (図表 4)、13/12 期上期売上高は前年同期に比べ 36.6%減少し、営業減益の主な要因となった (図表 5)。また、売上高の急減に対応して 13/12 期第1 四半期に設備稼働率を調整し、製品在庫の圧縮を図った影響も、大きな減益要因となった。為替変動の影響は、米ドル建て主体の売上高に対して 172 百万円の増益要因 (79.7 円/\$→95.41 円/\$) となる一方、韓国子会社の製造コストの円換算額の嵩上げ (69.8 円/1,000w→86.5 円/1,000w) による減益要因は 235 百万円にのぼり、純額では 63 百万円の減益要因になった。

なお、期初計画との差異については、在庫調整の影響が最大の計画未達要因となった。

販売地域別にみた売上動向は、中国向けが売上構成比 93.7%、前年同期比約 35%減、韓国向けが同順で 4.1%、約 35%減、米国向けは 1.8%、約 7 割減となった。

主な販売先の中国においては、12/12 期まで代理店経由で中堅以下の PC や携帯電話など民生機器用の LiB メーカー向けに販売していたが、13/12 期上期には、Tier 1 (主要な機器構成部品・装置供給者) に分類される LiB メーカーの天津力神電池股份有限公司が、主要販売先として開示されるに至った (当該期における販売額 141 百万円、売上構成比 13.7%)。電気自動車等で用いる大容量電池を想定した新興メーカーが主体の米国向け販売は、本格的な出荷は再開されなかった。

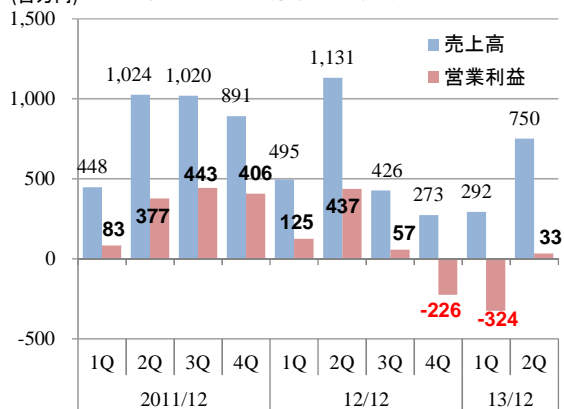
図表 3 2013年12月期第2四半期実績 (単位:百万円)

	期初計画	実績	計画比	前年同期実績	前年同期比
売上高	1,016	1,031	15	1,625	-594
営業利益	32	-291	-323	562	-853
経常利益	28	-210	-238	577	-787
純利益	5	-183	-188	547	-730
設備投資	N.A.	404	—	1,441	-1,037
減価償却費	N.A.	282	—	178	104

図表 5 営業利益の増減要因分析

項目	期初計画比	前年同期比
販売数量の増減 (百万円)	-70	-623
在庫調整の影響 (百万円)	-321	-296
減価償却費負担 (百万円)	17	-44
人件費の増減 (百万円)	35	19
その他固定費負担 (百万円)	22	149
為替変動:対米ドル (円)	114	172
同:対韓国ウォン (円)	-110	-235

図表 4 四半期毎の業績動向



(注) Q は四半期

(出所) 図表 3、4、5 ともに、ダブル・スコープ決算短信、決算説明会資料に基づき証券リサーチセンター作成

> 2013年12月期予想

電池容量の増大ニーズが高いスマホ等民生電子機器向けに期待。

競争激化で販売価格は軟化を想定している。

Tier1 の LiB メーカーとの取引が広がり始めた。

◆ 4%増収、17%経常増益を見込む会社予想

13/12 期(通期)について同社は、売上高 2,481 百万円(前期比 6.7%増) 営業損失 337 百万円(前期は 392 百万円の利益)、純損失 223 百万円(同 368 百万円の利益)と予想している。なお、為替相場の前提は、95 円/\$、88.3 円/1,000w である。

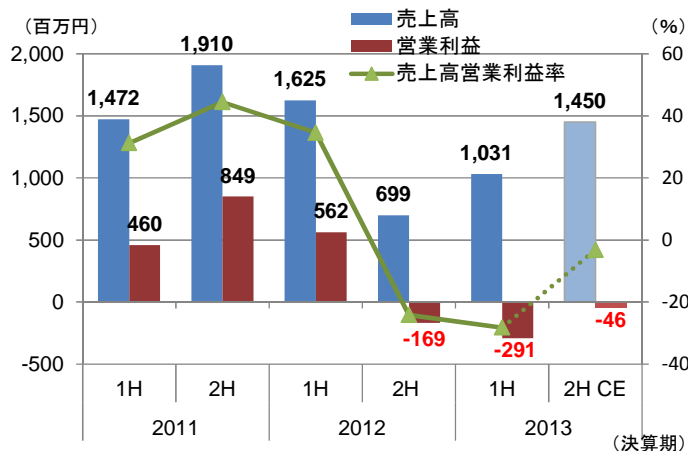
下期の予想業績は、上期実績からの減算により、売上高 1,450 百万円(上期比約 4 億円増、期初計画比 2.5 億円減)、営業損失 46 百万円(同順で 2.5 億円増、3.4 億円減)となる。

上期との事業環境変化や同社の取り組みは以下の通りである。

- 1) マクロ経済環境には大きな変化はない。但し中国経済は、金融引き締め策により、第 3 四半期会計期間に景気後退を想定する。
- 2) LiB の主用途になったスマートフォン(以下、スマホ)の普及は着実に進展する。消費者や電話機メーカーからの電池容量拡大要求に、電池メーカーは新材料調達への取組強化で対応しよう。
- 3) かつて同社が期待した用途である電気自動車の普及が急速に進むとは考えていない。ハイブリット車(含むプラグイン)への LiB の搭載(ニッケル水素電池からの代替)は進展する。
- 4) 競合するセパレータメーカーの供給能力は拡大しており、需給バランスの変化から価格は軟調に推移する。
- 5) 天津力神電池との取引は、当該会社の納入する電話機メーカーの新モデル発売を機会として徐々に拡大すると考えている。
- 6) 下期に入り、既に Tier1 の LiB メーカー 2 社から、サンプル出荷していたセパレータの製品認定を得ており、13 年末にも取引が開始される見込みである(但し業績への貢献は 14/12 期以降)。
- 7) 米国 A123 システムズ(12/12 期に破綻した販売先)向けの販売は再開できると想定するが、大きな増収要因にはならない。

以上より、旧正月前後の経済活動停滞という季節要因及び第 1 四半期に実施した在庫調整の影響を考慮すると、下期は図表 6 のように業績が回復するものと同社は見込んでいる。

図表 6 半期毎の業績の推移



(注) 1H は上期、2H は下期、CE は会社予想

(出所) ダブル・スコープ決算短信に基づき証券リサーチセンター作成

主要販売先の中国の景況懸念、韓国ウォン高等を考慮し、保守的な予想とした。

◆ 証券リサーチセンターの 13/12 期予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）では、同社の 13/12 期予想は概ね妥当であると判断し、売上高 24 億円、営業損失 4 億円と、会社予想を若干下回る業績を予想する。同社の予想と異なる判断を下した要因は以下の通りである。

- 1) 売上高については、同社の予想が僅かながら未達になると予想した。中国経済の減速懸念や、中国金融情勢が同社の主たる取引先である新興電池メーカーにとって厳しいものになっていること等を考慮し、販売数量面で同社の想定が未達になる可能性があると考えた。
- 2) 足元の為替レートは 1 米ドル約 100 円/\$、約 94 円/1,000w で、同社の想定に対していずれも円安傾向にあるが、製造コストに係る韓国ウォンの方がより円安が進んでいる。このため、同社の想定よりも為替変動のデメリットが発生する可能性があり、営業利益は同社の予想を下回るものと保守的に考えた。

なお、当センターの前回業績予想との比較では、需要面の弱さを上期実績で確認したために、売上高、利益ともに下方修正した。

> 中期業績見通し

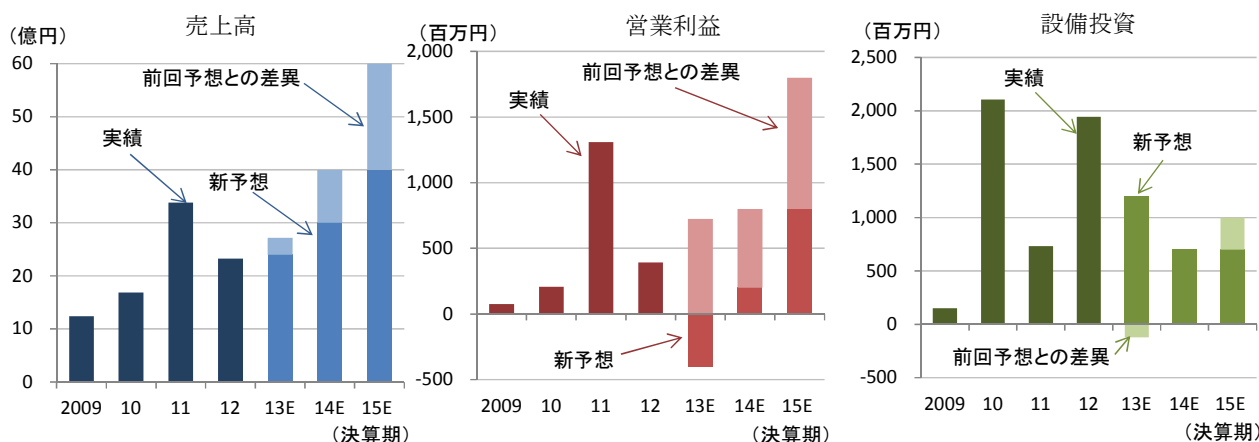
販売数量の伸び悩みから業績見通しを下方修正。強みは維持されていると判断。

◆ 予想数値は下方修正だが、Tier1 メーカーへの食い込みを評価

同社の中期的な収益動向についての当センターの見解を、図表 7 に図示した。Tier1 電池メーカーとの契約交渉の難航による販売数量の伸び悩みにより、前回予想に比べて、売上高、営業利益ともに大幅に下方修正を余儀なくされた。

但し、新規に 2 社の Tier1 電池メーカーから製品認定を得て（中間決算説明会時は 1 社だったが、ヒアリングによりさらに 1 社から承認を得たことが判明した）、LiB のトップクラスの 10 社中 3 社と取引する機会を得たことは、同社の強みとされてきた製品開発力及びコスト競争力が依然優位性を維持していることの証左と考えられる。従って中期的に同社が再び成長路線に復帰する可能性は高いと当センターでは考えている。

図表 7 業績及び設備投資の中期予想と前回予想との比較



(注)E は証券リサーチセンター予想、前回予想は 13 年 3 月公表分
(出所) 証券リサーチセンター作成

> 株主への利益還元

厳しい業績、設備投資の再開への備え等を理由に当面は無配継続の方針。

◆ 当面は成長に向けた投資資金確保を重視し無配の方針

配当政策について同社は、企業価値の極大化を念頭に、収益状況に応じた利益還元を行うと有価証券報告書に記載している。但し、創業から間もなく資本蓄積が不足していること、及び現在は凍結しているが、継続して設備投資を実施して成長を実現する戦略を抱えていること、等から、当面は無配とする意向である。

> 類似会社との比較

LiB 用部材メーカーは、各社とも市場拡大の遅れで厳しい環境にある。

◆ 当面は成長に向けた投資資金確保を重視し無配の方針

LiB 用部材を開発、製造する類似会社の業績及び株価を図表7に示した。

電池部材事業への依存度や決算期のずれがあり、今期業績予想の前期比増減はさまざまだが、各社とも電池部材事業では苦戦している模様であり、株価も概ね軟調に推移している。

セルロース系材料の LiB 用セパレータを手掛けるニッポン高度紙工業は例外で、自動車のエネルギー回生用途に使用される電気二重層キャパシタ向けの受注が好調なため、新工場の減価償却費負担増を吸収して業績が回復する見込みである。ニッポン高度紙工業を除けば、実績基準 PBR は何れも 1 倍割れとなっている。

業績の下方修正が続き赤字に転落した同社の株価は、2 頁チャートの通り低迷している。

同社は、近い将来に日本や韓国、米国の Tier1 電池メーカー向けの販売構成比を 5 割に高めるという目標を、13/12 期第 2 四半期決算説明会資料掲げた。そうした目標に向けて、日韓 Tier1 電池メーカーの名が同社の大手得意先に連なるようになれば、株価は上場当時のような評価（上場初値は当期予想基準 PER25 倍、2 期先予想 PER14 倍であった）を回復する可能性もあろう。

図表 8 類似会社との業績、株価指標の比較

銘柄	ダブル・スコープ	ニッポン	田中化学研究所	戸田工業	ステラ ケミファ
証券コード	マザーズ 6619	高度紙工業 JQS 3891	JQS 4080	東証1部 4100	東証1部 4109
決算月	12月	3月	3月	3月	3月
売上高 CE	百万円 2,481	12,620	11,000	30,000	30,112
前期比増減率	% 6.7	20.7	21.7	-5.3	7.1
営業利益 CE	百万円 -337	670	-1,000	500	1,652
前期比増減率	% 赤字転落	黒字転換	赤字縮小	黒字転換	-38.5
予想EPS	円 -15.7	39.0	-86.6	0.9	84.2
実績BPS	円 589.6	1,243.9	433.2	472.3	1,667.6
予想1株当り配当	円 0.0	18.0	0.0	2.0	38.0
ROE	% 4.8	-1.6	-28.8	1.0	10.0
予想基準PER	倍 —	34.8	—	357.5	19.3
実績基準PBR	倍 0.62	1.09	0.84	0.66	0.97
予想配当利回り	% 0.0	1.3	0.0	0.6	2.3
株価(9月20日)	円 364	1,360	364	311	1,624
〃(3月末)	円 352	800	450	319	1,755
騰落率	% 3.4%	70.0%	-19.1%	-2.5%	-7.5%
時価総額	百万円 5,158	14,897	5,060	18,968	19,975

(注) CE は会社予想

(出所) 各社の決算短信に基づき、証券リサーチセンター作成

フォロー・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

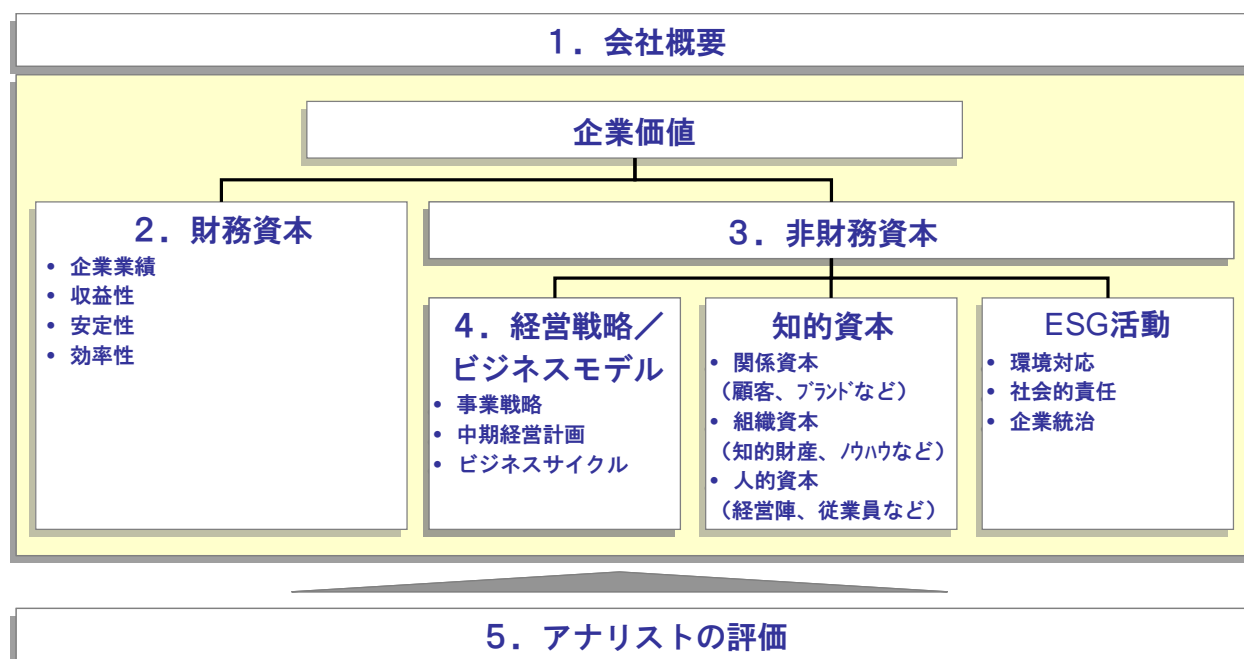
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

フォロー・レポート

9/9

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。